



ASEAN 諸国の貿易及びインフレ率データからの考察

マレーシアの7月輸出額は前年同月比0.6%増と、6月の同7.9%増から急減速しました。2013年6月以来13カ月ぶりに前年比減少となった電子機器の不調が要因です。一方、輸入は資本財や一般消費財等が減少し、前年同月比0.7%のマイナスとなり、貿易黒字は36.4億マレーシアリング(約1,204億円)に縮小しました(6月:41.1億リング)。景気拡大とインフレ高進懸念から、中央銀行は7月に利上げに踏み切りましたが、今回の貿易統計を受けて、次回9月会合では引き締め政策を見直す可能性が高まっています。

インドネシアでは7月、輸入の急減から1.24億米ドル(約131億円)の貿易黒字となりました。輸入は前年同月比19.3%減、輸出は同6.0%減でした。今年はラマダン(断食月)が6月末~7月末だったため、経済活動にもその影響があったと考えられます。また、8月のインフレ率は2013年1月以来19カ月ぶりに前年同月比+4%を割り込み、同+3.99%でした。7月(同+4.53%)に続き2カ月連続で、中銀目標である前年比+3.5~5.5%に収まりました。今後、燃料価格の値上げが実施されなければ、年内は目標範囲内にとどまりそうです。インフレ率の高止まりと膨張する経常赤字、通貨の下落基調から脱するため、2013年に計1.75%の利上げを実施した中銀ですが、インフレ率に落ち着きが見られ、貿易黒字も記録したことから、今後はより柔軟な姿勢で金融政策に取り組んでいくものと推測されます。

タイの8月インフレ率は、食品とエネルギー価格の上昇スピードが鈍ったことから3カ月連続で前月を下回り、前年同月比+2.09%となりました。軍事暫定政権は生活必需品価格の上昇ペースが緩やかになるよう、その動向を注意深く見守っているようです。コアインフレ率は前月(前年同月比+1.81%)を僅かに上回りましたが、同+1.83%と中銀目標の前年比+0.5~3.0%のほぼ中央値近辺に踏みとどまっています。インフレ指標が落ち着いていることで、中銀は経済建て直しのための低金利政策を継続していけそうです。

一方、フィリピンの8月インフレ率は前年同月比+4.9%で7月と変わらずでしたが、コアインフレ率は同+3.4%と17カ月ぶりの高い伸びとなりました。食品価格の上昇率が同+8.3%と依然として高止まりしていることが要因です。中銀は7月31日にインフレリスクに対する予防的な利上げを実施しましたが、コアインフレ率の加速は、次回会合における政策金利と特別預金口座(主に外銀等が活用する中銀への預金口座)金利の引き上げの決断を後押しすると考えられます。

マーケット情報

【アジア株式】

	(2014/9/5)	
	終値	前週比
ハンセンH株	11,368	△ 3.69%
香港ハンセン	25,240	△ 2.01%
インドムンバイ500種※1	10,321	△ 2.23%
ジャカルタ総合	5,217	△ 1.57%
マレーシア総合	1,868	△ 0.13%
フィリピン総合	7,264	△ 3.02%
タイSET	1,584	△ 1.45%
ベトナムVN	639	△ 0.31%
韓国総合	2,049	▲ 0.92%
台湾加権	9,408	▲ 0.30%
シンガポールST	3,342	△ 0.44%

【アジア通貨(対日本円)】

	(2014/9/5)	
	終値	前週比
中国人民元	17.111	△ 1.09%
香港ドル	13.560	△ 0.97%
インドルピー	1.740	△ 1.22%
インドネシアルピア	0.894	△ 0.56%
マレーシアリング	33.079	△ 0.55%
フィリピンペソ	2.412	△ 1.22%
タイバーツ	3.285	△ 0.80%
ベトナムドン	0.496	△ 0.92%
韓国ウォン	10.259	△ 0.00%
台湾ドル	3.513	△ 0.83%
シンガポールドル	83.810	△ 0.55%

出所:ブルームバーグ

※1 インドは8/29が休場のため、8/28と比較。

※ アジア通貨は全て(アジア通貨/日本円)の為替レートであり、前週比のプラスはアジア通貨の対日本円での上昇を、マイナスはアジア通貨の対日本円での下落を表します。

※ インドネシアルピア・韓国ウォン・ベトナムドンは100倍で表示しています。



投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限 3.78% (税抜き 3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限 0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限 2.376% (税抜き 2.20%)
※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用するすべての投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資一任契約の主なリスク

投資一任契約資産の運用においては、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、また外貨建資産に投資する場合には為替の変動等の影響により、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、組入有価証券の下落等により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、契約資産毎に、投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、投資一任契約の締結に当たっては契約締結前交付書面等をよくご覧下さい。



投資一任契約においてお客様にご負担いただく主な費用

投資一任契約に係る費用は、契約資産の金額、投資対象、運用方法、契約期間等によりお客様と個別協議のうえ決定させていただきます。そのため、投資一任契約に係る費用の合計額については、事前に表示することができません。

- 契約の期間中にご負担いただく費用：……投資顧問報酬をご負担いただきます。適用する料率等は、投資対象資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。
- その他費用……上記以外にご負担いただく費用(有価証券の売買委託手数料や有価証券の保管等に係る諸費用等)があります。これらの費用については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。また、投資一任契約に基づき投資信託を組入れる場合は、組入れた投資信託に係る信託報酬、信託財産留保額、その他の費用(監査費用、有価証券売買時の売買委託手数料、有価証券の保管等に係る費用等)をご負担いただきます。なお、当社が設定・運用する投資信託を組入れた場合は、必要に応じて投資顧問報酬の調整を行います。

詳しくは契約締結前交付書面等でご確認ください。

当資料に関してご留意いただきたい事項

当レポートはマーケット情報の提供を目的として、アストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当レポートはフラトン・ファンド・マネジメント・カンパニー・リミテッド(フラトン社)の作成した“THE FULLERTON WEEKLY”を参考にしております。レポート中の市場見通しや投資戦略等は、特に断りのない限りフラトン社の見解を示しています。

当レポートは、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。また、当レポート中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。

アストマックス投信投資顧問株式会社の事前の承諾なく、当レポートの内容を転載または複製することはご遠慮ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田 2-10-2 東五反田スクエア 5 階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 387 号

商品投資顧問業者 農経(1)第 21 号

加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会／日本商品投資顧問業協会